



特別インタビュー

前内閣総理大臣

安倍晋三

あべ しんぞう 1954年生まれ。成蹊大学卒業。神戸製鋼勤務後、外務大臣秘書官などを経て、1993年衆議院議員選挙に旧山口1区から自民党公認で立候補し初当選。以来連続9回当選。その間、政府において内閣官房長官、党において幹事長などを歴任。2006～07年および2012～20年内閣総理大臣。首相通算在職日数3188日、連続在職日数2822日はいずれも歴代最長。

撮影・尾田信介

安倍外交七年八カ月を語る（連載・中） 「自由で開かれたインド太平洋」に みる戦略的思考

安倍外交の特徴の一つは、二国間の問題を、常に戦略的な構図の中で捉えたことだろう。中国・韓国、ロシア、そして「自由で開かれたインド太平洋」――それはまさに「地球儀を俯瞰する外交」の内実をなす思考の実践である。

聞き手…田中明彦

政策研究大学院大学学長・本誌編集委員長

——前号では、第二次政権発足から国家安全保障会議（NSC）設立、特定秘密保護法、平和安全法制の制定と、重要案件を次々と処理された経緯と、それを踏まえた日米・日中関係、さらに歴史認識問題などについて伺いました。今回はまず、安倍政権が掲げた「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）について伺います。これは現政権にも引き継がれた外交ビジョンですが、インド太平洋に着目したのはいつ頃ですか。

安倍 小泉政権のときですね。私は官房副長官（二〇〇一年四月～〇三年九月）、官房長官（〇五年一〇月～〇六年九月）として小泉内閣の一員を務めました。そこで総理が中国・韓国との関係にたいへん苦労される姿を見てきました。トゲとなっていたのは歴史問題です。事態を打開する道が見出せないなか、中韓とのつきあいは、二国間関係に囚われるのではなく、地球儀を俯瞰しながら、より広い視野を持って向き合った方がよい、と考えるようになりました。

そしてその過程で、インドについて深く関心を持つようになりました。言うまでもなくインドは、南アジアの大国であり、世界最大の民主主義国であり、日本と友好的な関係にありました。もちろん歴史問題もありません。日本に

とって重要な戦略的パートナーになると思い、米国、豪州、インド、そして日本でマルチの会議を開催できないか、考え始めました。

戦略的パートナーシップのインド

——第一次政権より前から、インドを意識されていたわけですね。

安倍 そうです。第一次政権では、二〇〇七年八月にインドを訪問した際に、国会で「二つの海の交わり」と題した演説を行いました。「太平洋とインド洋は、今や自由の海、繁栄の海として、一つのダイナミックな結合をもたらしています」と、これまでより一段上の戦略的関係の構築を、当時のシン首相に呼びかけたのです。実際、日印関係は緊密になったと思います。ただ、「日米豪印」の枠組みについては、シン首相はそこまで乗り気ではなく、まずは事務レベルで始めてみましょうか、という感じでした。その直後に私が退陣し、豪州はハワード首相からラッド首相へ、米国もブッシュ大統領からオバマ大統領へと政権が代わったことで、その後、この四カ国の枠組みはあまり議論されなくなりました。

もう一つ、第一次政権において麻生外務大臣が提唱した

価値観外交、「自由と繁栄の弧」があります。これは中央アジアからバルト海にかけて——現在の中国の「一带一路」と地理的には重なりますが、そのあたりがルートになっています。

——このあたりの発想や外交経験が、FOIPにつながるわけですね。

安倍 FOIPの前段として、第二次政権の発足直後、二〇一二年二月に国際NPOプロジェクト・シンジケートに英語論文「アジアの民主的な安全保障ダイヤモンド」(原題: Asia's Democratic Security Diamond)を発表しました。日本、米国(ハワイ)、豪州、インドという四つの海洋民主主義国家が協力し、インド太平洋の法の支配を実現することを謳ったもので、再び日米豪印の枠組みを前面に出そうとしたものです。それらをさらに洗練する形で、一六年八月、ケニアで開催された第六回アフリカ開発会議(TICADV)において「自由で開かれたインド太平洋」を発表しました。

——その後の展開をどのように見ておられますか。

安倍 米国トランプ政権もFOIPを主張するようになり、豪州、インドも積極的です。日米豪印の枠組みも実質が伴ってきました。また、インド太平洋地域ではない欧州

からも英国やフランス、さらにはドイツまでもが、インド太平洋戦略を採用するようになりました。これはまさに、価値観を共有する有志国家間の協力枠組みとっていいでしょう。日本が提唱し、主導してきた外交構想が世界に共有されていることは、感慨深いですね。

——FOIPは「一带一路」に対抗する戦略だとの批判があります。

安倍 「一带一路」については、具体的なプロジェクトごとに判断すべきもので、頭から否定したり、反対に全面的に賛成するということではありません。協力に際しては、適正融資による対象国の債務の持続可能性、プロジェクトの開放性、透明性、経済性の四条件を満たす必要があることも、すでに明らかにしているところです。これらの原則を踏まえ、アジア開発銀行(ADB)などとも連携して、地域の発展に貢献できることは、積極的に協力したいと思います。その点で、FOIPが反中包囲網であるという批判は当たりません。

しかし同時に、中国がこの地域において、武力を背景とした一方的な現状変更や、過剰融資などによる不当な影響力行使を試みていることも、また事実です。これに対しては、中国に考え方を改めてもらわなければなりません。F

OIPがそれに資するのであれば、それも重要な意義だと考えます。

期待された進展が見られなかったロシア・北朝鮮

——メディアを含め、安倍外交がおおむね高く評価されていると思いますが、精力を傾けた外交案件の中で、ロシアとの平和条約締結と北朝鮮の拉致問題については、十分な成果を上げられなかったとの指摘があります。まずロシアから伺います。なぜ平和条約締結に意欲的に取り組まれたのでしょうか。当初から困難は理解されていたと思いますか……。

安倍 日ロ関係の本質は平和条約の締結と、その前提となる北方領土問題の解決にあります。ただ、安倍政権がこれに積極的に取り組んだ背景には、日ロ二国間の文脈だけではなく、東アジアにおいて中国が軍事力を増強し、東シナ海、南シナ海で一方的な現状変更を試みるなかで、戦略的な判断として、ロシアを中国側に追いやってはいけない、ロシアとの関係を改善しなければならぬ、という基本的な考え方がありました。これは私だけではなく、内部で十分に議論し、政権全体で共有していた戦略観です。

——プーチン大統領とは何度も会談を重ね、個人的な信頼

関係も構築されましたが、それでも進みませんでした。何が障害になっていましたか。

安倍 二〇一六年のソチ会談で「新しいアプローチ」を表明し、一八年のシンガポール会談では、一九五六年の日ソ共同宣言を基礎に、日ロ平和条約交渉を加速させることで合意しました。いよいよ中身について交渉を進められるか、というところまでは来ましたが、そこからは思うように進みませんでした。いろいろな要因がありますが、何よりロシア国内における巻き返しが非常に強力でした。加えて、国際環境として米ロ間の相互不信が深かったことも、交渉を進めるうえで少なからず影響がありました。

——今後をどのように展望しますか。

安倍 九月の菅総理との電話会談で、プーチン大統領の側からシンガポール合意に言及しました。これまでは日本側がまず言及し、ロシア側がそれに応じて確認する感じでした。ロシアとしては、日本の首相が代わったことで、これまでの良好な関係が潰_{つぶ}えてはいけないと考えていると思います。

——拉致問題については、基本的には北朝鮮のあり方の問題なので、日本側から事態を動かせる要素はあまりなかったように見えたと思いますが、政権内ではどのように見てお



2016年8月28日、ケニア・ナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議で共同議長を務めたデビー・イトゥノ・チャド共和国大統領（AU議長）と握手する安倍首相（AP/アフロ）

られましたか。

安倍 なかなか決定的なモメンタムは見出せませんでした。拉致を認め、被害者八人死亡という判断をしたのは金正日国防委員長ですが、彼が二〇一二年二月に亡くなり、金正恩委員長への権力継承が進むなかで、北朝鮮側に何か変化があるかと期待しましたが、そうはなりませんでした。一四年六月のストックホルム合意で北朝鮮は「拉致問題は「解決済み」という立場を改め、特別調査委員会を設置して拉致被害者を含む全ての日本人行方不明者の全面的な調査を行う」と約束しましたが、果たされませんでした。その後、北朝鮮の核実験と弾道ミサイル発射によって、日本を含む国際社会から厳しい制裁を受けるようになったことは周知のとおりです。

もう一つは、一八年六月にシンガポールで行われた米朝首脳会談でしょう。われわれは米国に対して北朝鮮に圧力をかけ続けるよう主張しましたが、トランプ大統領が会談実施を判断した以上、日本としてはそれを好機に変える必要があります。米国側に積極的にアプローチし、その結果、トランプ大統領は金正恩委員長に、直接拉致問題の解決を提起してくれました。これを問題解決の糸口にしたいと思いましたが、米朝交渉自体がその後低調に終わったことも

あり、事態を動かすまでには至りませんでした。

アフリカ開発に寄り添う

——安倍総理は、先ほど言及されたTICADのケニア開催をはじめ、アフリカ諸国を何度も訪問するなど、アフリカに高い関心をお持ちでした。アフリカ外交をどのように考えておられましたか。

安倍 政府開発援助（ODA）を中心とした日本の開発協力は、アフリカの国々からたいへん感謝されています。それは金額もさることながら、日本が上から目線ではなく、アフリカの人たちと共に汗をかいて発展していこうという、その姿勢が評価されているのだと思います。青年海外協力隊やシニア海外協力隊の人たちを含めたさまざまな現場において、地域全体の利益を真剣に考える気持ちが強い。近年は中国による大型の開発協力が注目されますが、それとは異なる日本の援助のやり方は、十分に浸透しているのではないでしょう。

アフリカ諸国からは、もう少しODAの使い勝手をよくしてほしいという声も聞かれます。改善すべき点はまだまだあると思いますが、他方で債務の持続可能性や環境への配慮など、中長期的に重要な意味を持つ指標についても、

日本は重視しています。その点はきちんと説明をさせていただきましたし、基本的には先方にも理解してもらっていると思います。

——日本流のやり方を理解してもらうには、現場の努力はもちろんです。日本の首相がアフリカに足を運び、首脳会談で日本の国際協力の意義を直接伝えてくれることが、非常に効果的です。これは長期政権だからこそのことで、欧米の指導者を含めても、安倍総理ほど世界の開発途上国のリーダーとお会いになった指導者は、あまりいないのではないのでしょうか。アフリカにおける日本への理解が深まることは、日本外交にとってもプラスの面が大きいと思います。

安倍 アフリカは国の数が多く、まとまればかなりのプレゼンスになります。欧州諸国は歴史的経緯からもアフリカに関心を持っていますし、中国には圧倒的な経済力があります。その中で日本がどのように独自色を発揮できるか。繰り返しますが、日本への高い評価は、開発に取り組んだ人たちが現地で汗を流した結果です。日本らしい協力のあり方で、今後ともアフリカに関わっていくことが重要です。

● (次号に続く)